説

第201回 全経簿記検定試験 上級 一原価計算一

模範解答・予想配点・解説等は、学校法人高橋学園が独自の見解によって作成しており、検定試験実施機関における本試験の解答並びに出題の 意図を保証するものではありません。なお、予告なしにその内容を変更する場合がございます。ご理解いただいたうえで、ご利用ください。

問題 1 活動基準原価計算

問1 直接作業時間基準による間接労務費の配賦

			製品A	製品B	製品C
配	賦	率		(*2)320 円/時間	
			\downarrow \times	\downarrow \times	\downarrow \times
直接	接作業 電	時 間	(*1)500 時間	**1)8,000時間	(*1)3,500 時間
			↓ =	↓ =	\downarrow =
配	賦	額	160,000円	2,560,000円	1, 120, 000 円
			↓ ÷	\downarrow \div	\downarrow \div
月	間 生 産	量	100 個	1,000個	500 個
			\downarrow =	\downarrow =	\downarrow =
単位	当たり配賦	は原価 しんしん	1,600円/個	2,560円/個	2, 240 円/個

(*1) 製品別直接作業時間

	製品A	製品B	製品C	合 計
単位当たり直接作業時間	5時間/個	8時間/個	7時間/個	_
	\downarrow \times	\downarrow \times	\downarrow \times	
月間生産量	100 個	1,000個	500 個	
	\downarrow =	\downarrow =	\downarrow =	
直接作業時間	500 時間	8,000 時間	3,500 時間	12,000 時間

(*2) 直接作業時間基準の配賦率

間接労務費	直接作業時間	配賦率
3,840,000円	12,000 時間	320 円/時間

問2 活動基準原価計算(ABC)による間接労務費の配賦

1. 資源ドライバーを用いた活動への集計

コスト	・プー	ール	段取活動	マテハン活動	検査活動
間接	労 務	費			
			↓ ×20%	↓ ×70%	↓ ×10%
活動	原	価	768, 000 円	2, 688, 000 円	384,000 円

2. 活動ドライバーを用いた製品への集計(単位当たり配賦額の算定まで)

		製品A	製品B	製品C	
	配賦率		(*)3,200 円/□		
		\downarrow \times	\downarrow \times	\downarrow \times	
段取活動	活動消費量	180 回	10 回	50回〕、	
		\downarrow =	\downarrow =	\downarrow =	
	金額	576,000 円	32,000 円	160,000 円	合計:240回
	配賦率		**)672 円/回		
		\downarrow \times	\downarrow \times	\downarrow ×	
マテハン活動	活動消費量	2,000 回	500 回	1,500回	*****
		\downarrow =	\downarrow =	\downarrow =	A # 1 . 000 F
	金 額	1,344,000円	336,000 円	1,008,000円	合計:4,000回
	配賦率	(*)9,600 円/回			
		\downarrow \times	\downarrow \times	\downarrow \times	
検 査 活 動	活動消費量	25 回	5回	10回)、	****
		\downarrow =	\downarrow =	\downarrow =	
	金額	240,000 円	48,000 円	96,000 円	合計:40回
配 賦	額	2, 160, 000 円	416,000 円	1, 264, 000 円	
		\downarrow \div	↓ ÷	↓ :	
月 間 生	産 量	100 個	1,000 個	500 個	
		\downarrow =	↓ =	↓ =	
単位当たり配]賦原価	21,600 円/個	416 円/個	2, 528 円/個	

(*) 活動別配賦率

	金 額	活動消費量	配賦率
段 取 活 動	768,000 円	240 回	3, 200 円/回
マテハン活動	2, 688, 000 円	4,000 回	672 円/回
検 査 活 動	384, 000 円	40 回	9,600 円/回

問3 時間主導型ABC (TDABC) の採用を前提とした月間の実際的生産能力 (分) の計算

就業時間	月間就業日数	間接工員数	最大生産能力	実際的生産能力
8時間/日	20 日間	10 人	(*1)96,000分	^(*2) 76, 800 分

- (*1) 8 時間/日×20 日間×10 人×60 分/時間=96,000 分
- (*2) 96,000 分× (1-20%) =76,800 分

問4 1分当たりの配賦率

間接労務費	実際的生産能力	1分当たりの配賦率
3,840,000円	76,800分	50 円/分

問5 活動内容別の活動1回当たりの原価

	段取活動	マテハン活動	検査活動	
配 賦 率		50 円/分		
	\downarrow \times	\downarrow \times	\downarrow \times	
活動1回当たり所要時間	40 分/回	15 分/回	60 分/回	
	↓ =	↓ =	\downarrow =	
活動1回当たりの原価	2,000円/回	750 円/回	3, 000 円/回	

問6・問7 製品別の活動原価及び単位当たり配賦原価の計算

		製品A	製品B	製品C
	配賦率		2,000円/回	
		\downarrow \times	\downarrow \times	\downarrow \times
段取活動	活動消費量	180 回	10 回	50 回
		\downarrow =	\downarrow =	\downarrow =
	金額	360, 000 円	20,000円	100,000円
	配賦率		750 円/回	
		\downarrow \times	\downarrow \times	\downarrow \times
マテハン活動	活動消費量	2,000 回	500 回	1,500 回
		\downarrow =	\downarrow =	\downarrow =
	金 額	1, 500, 000 円	375, 000 円	1, 125, 000 円
	配賦率		3,000円/回	
		\downarrow \times	\downarrow \times	\downarrow \times
検査活動	活動消費量	25 回	5回	10 回
		\downarrow =	\downarrow =	\downarrow =
	金 額	75, 000 円	15, 000 円	30,000円
配 賦	額	1, 935, 000 円	410, 000 円	1, 255, 000 円
		\downarrow \div	↓ ÷	↓ :
月 間 生	産 量	100 個	1,000個	500 個
		\downarrow =	\downarrow =	↓ =
単位当たり配	別賦原価	19, 350 円/個	410 円/個	2,510円/個

問8 月間の未利用キャパシティ・コストの計算

3,840,000 円(間接工に支払っている月間の間接労務費の合計) - 3,600,000 円(配賦額) = 240,000 円

問題2 CVP分析

問1 利益を最大化する製品の組み合わせと、全体の利益の計算

1. 制約条件単位当たりの貢献利益

(1) プロセス1の作業単位当たり貢献利益

	製品X	製品Y	製品Z
製品1個当たり貢献利益	250 円/個	150 円/個	100 円/個
	↓÷2時間/個	↓÷1時間/個	↓÷1時間/個
作業1時間当たり貢献利益	125 円/時間	150 円/時間	100 円/時間

(2) プロセス2の作業単位当たり貢献利益

	製品X	製品Y	製品Z
製品1個当たり貢献利益	250 円/個	150 円/個	100 円/個
	↓÷1時間/個	↓÷2時間/個	↓÷1時間/個
作業1時間当たり貢献利益	250 円/時間	75 円/時間	100 円/時間

2. 順位付け(優先的ないしは劣後的に販売すべき製品)

					製品X	製品Y	製品Z
プ	口	セ	ス	1	2位	1位	3位
プ	П	セ	ス	2	1位	3位	2位
					\downarrow	\downarrow	\downarrow
販	売		戦	略	優先的に販売	中間的位置付け	劣後的に販売

3. 製品の組み合わせ

製品X	製品Y	製品Z	
800 個	2,000 個	**400 個	

^(*) 最も劣勢な製品 Z は、製品 X と製品 Y を製造した後、残った生産能力を用いた製造すればよい。

4. 全体の利益額

	製品X	製品Y	製品Z	合 計
売 上 高	300,000 円	2,000,000円	200,000円	2,500,000 円
変 動 費	100,000円	1,700,000円	160,000円	1,960,000円
貢 献 利 益	200,000円	300,000円	40,000円	540,000 円
共通固定費				464, 400 円
営業利益				75, 600 円

問2 各指標及び金額の計算

1. 加重平均資本コスト率

540,000 円÷2,500,000 円**=21.6%**

2. 損益分岐点売上高

464, 400 円÷21. 6%=**2, 150, 000 円**

3. 安全余裕率

(*) 350,000 円 (安全余裕額) ÷ 2,500,000 円 = **14%**

(*) 2,500,000 円-2,150,000 円=350,000 円

問3 条件追加による利益を最大化する製品の組み合わせと、全体の利益の計算

月々20,000 円の固定費を追加し、プロセス1の最大能力が6,000 時間になることで、プロセス2のみが共通の制約条件となるため、その制約条件単位当たり貢献利益に基づいて順位付けをし、利益計算を行うと以下のようになる。

	製品X	製品Y	製品Z	合 計
販 売 数 量	800 個	1,600個	1,500個	_
売 上 高	300,000 円	1,600,000円	750,000円	2,650,000円
変動費	100,000円	1, 360, 000 円	600,000円	2,060,000円
貢 献 利 益	200,000円	240,000円	150,000円	590,000円
共通固定費				484, 400 円
営業利益				105, 600 円

【解答箇所】

利益が最大となる製品組み合わせは、製品 X が (**800**) 個、製品 Y が (**1,600**) 個、製品 Z が (**1,500**) 個であり、その時の全体の利益は (**105,600**) 円である。当初の利益より (**30,000**) 円利益が (**増加**) するので、この固定費の追加は (**行うべきである**)。

問4 条件追加による利益を最大化する製品の組み合わせと、全体の利益の計算

製造工程で最もボトルネックとなっているのはプロセス1の作業工程である。そのため、本間で月々20,000円の固定費を追加することにより、プロセス2の最大能力を6,000時間に増加させたとしても、プロセス1が改善されない限りは製品の製造・販売量及び利益の増加は図れない。よって、本間の条件追加後の利益計算は以下のようになる。

	製品X	製品Y	製品Z	合 計
販 売 数 量	800 個	2,000個	400 個	_
売 上 高	300,000円	2,000,000円	200,000円	2,500,000円
変動費	100,000円	1,700,000円	160,000円	1,960,000円
貢 献 利 益	200,000円	300,000 円	40,000円	540,000円
共通固定費				484, 400 円
営 業 利 益				55, 600 円

【解答箇所】

利益が最大となる製品組み合わせは、製品 X が (800) 個、製品 Y が (2,000) 個、製品 Z が (400) 個であり、その時の全体の利益は (55,600) 円である。当初の利益より (20,000) 円利益が (減少) するので、この固定費の追加は (行うべきではない)。